

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		公表日				
マーブルハウスまゆみ		令和7年3月13日				
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		・適切である。人数や療育内容に合わせ、スペースの使い分けも行っている。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		・基準通りの配置で、適切である。	・適切であるが、個別対応時に手が足りないと感じることがある。求人募集は行っている。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		・絵カード、写真等で手順表を提示している。 ・非常時には天井に備え付けのランプが点灯するなど、視覚的な配慮や、パーティションを使用して個人のスペース作りも行っている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		・療育後に清掃・換気を行い、衛生面に配慮している。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		・必要に応じて個室を利用し、パーソナルスペースを確保している。	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		・担当者会議やモニタリング、通常の会議等に積極的に参加し、情報共有・意見交換を積極的に行っている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		・保護者向けアンケートを実施・集計し、結果をお知らせしている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		・個人面談の機会を設け、職員の状況を把握している。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○		・第三者評価の機会がある際には、積極的に業務改善に繋げていく。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		・各委員会での研修、専門性向上のための外部研修・学園内研修に参加している。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		・支援プログラムを作成し、HPにて公開をした。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		・モニタリングののちに、計画見直しを行い、保護者との面談の場を設けて、情報共有をしている。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		・事業所職員と共に子ども園担当職員にもモニタリング会議に参加してもらい園の様子も踏まえ、作成している。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		・適切な支援が行われている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		・臨床心理士による知能発達検査（WISC-V）、作業療法士によるNCプログラムを実施している。日々の状態把握も行っている。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		・5領域の視点から、インクルーシブの観点を踏まえた内容で記載している。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		・ミーティングで話し合い立案している。	

供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		・自立活動や好きな遊び、チャレンジ教室等、様々な活動をプログラムしている。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		・発達段階に合わせ、個と集団の組み合わせを行っている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		・毎朝のミーティングで確認して、話し合いをしている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		・事業所職員だけでなく、こども園の職員との合同会議を毎日行い、情報共有をしている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		・療育記録を記入し、ファイルに綴じ、保護者にお渡し、療育の記録を共有している。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		・子ども園担当職員にも参加してもらい、モニタリング会議を実施し、定期的な見直しを行っている。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		・児童発達支援管理責任者が参加し、積極的に意見交換・情報共有をしている。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		・連携をしている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		・子ども園担当職員にも参加してもらい、モニタリング会議を実施し、定期的な見直しを行っている。各園とも連携し、情報共有を行っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		・引継ぎ会議に参加し、支援状況シートを保護者と共に作成し、就学先へ提出している。	
	28	(28～30は、センターのみ回答)				
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答)	○		・自園内の心理士によるスーパーバイズの機会は設けている。 ・支援センター主催の研修等には参加している。	
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○		・こども園内に併設されているため、日々、交流の機会が設けられている。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		・面談時や送迎時・連絡帳を通し、情報共有や話し合いがされている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		・年2回の保護者懇談会での研修や外部講師を招きペアトレ(全5回)を実施している。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		・契約面談に丁寧に説明をしている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		・個別面談を実施し、保護者の意向を反映させている。	

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		・個別面談を実施し、説明し、同意を得ている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		・半年に一度面談の機会を設け、個別に話す機会を設けている。 ・その都度相談に応じている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	○		・年に2回保護者懇談会を開催し、保護者同士の交流の場となっている。	
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		・迅速に対応し、相談の場を設けている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○		・定期的にお便りを発行し、日々の活動を知らせている。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		・十分に留意している。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		・意思表示カードやボードを活用している。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		○		・事業所での取り組みや行事など、地域に発信していきたい。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		・各種マニュアルを作成し、月に一度想定訓練を行っている。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		・策定、訓練を行っている。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		・服薬表で確認している。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		・該当児がいれば、医師の診断書・指示書を基に適切に対応している。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		・計画を策定し、訓練を実施している。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		・お便りや療育記録で知らせている。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		・報告書を作成し、全員で周知している。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		・虐待防止委員会にて、研修を行っている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		・虐待防止委員会にて、研修、周知を行い、契約面談時に丁寧に説明している。	